

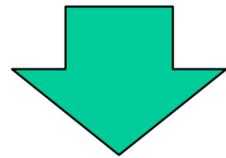
「近い将来の税制改革についての意見」のポイント

提言の狙い

経済社会の活力を維持するために、持続可能な社会保障制度の構築、国・地方を通じた歳出削減・財政構造改革を前提に、「近い将来において実現すべき税制改革」の具体策を提示

国民負担のあり方と近い将来の税制改革

経済活力維持のために国民負担率を50%以内に抑制



国・地方を通じた徹底的な行財政改革の推進 = 歳出入ギャップの縮小が前提

社会保障制度の抜本改革
(1) 公的年金の見直し 基礎年金・報酬比例年金合算で所得代替率50%程度に見直し
(2) 医療費の効率化・介護保険制度の見直し等

基幹税としての消費税の構築
〔第一段階〕 2004年における基礎年金公費負担引上げ等の財源として消費税率を3%程度引上げ
〔2007年迄〕 地方消費税をあわせて10%まで引上げ
〔2025年〕 消費税率を18%以内に抑制

国と地方のあり方と近い将来の税制改革

国・地方を通じた事業全体の厳選、縮減
・ 委理事務の経費 国の負担、自治事務の経費 地方自治体自らの負担
地方自主財源は住民の受益と負担の選択のもとに個人住民税や居住用資産に係る固定資産税を基本
地方交付税の抜本改革
・ 国から地方へ財源補填制度から、地方自治体間の財政力格差調整制度へ転換(将来的には廃止)

地球環境問題と近い将来の税制改革

当面、地球温暖化対策推進大綱の着実な実施が必要
「環境税」の議論に際しては既存税制との調整、エネルギー特会等との調整が不可欠



総合的な検討なしに「環境税」導入の議論を進めるのは本末転倒

【具体的な税制改正のポイント】

1. 個人所得課税

年金税制の見直し(公的年金等控除の原則廃止等)
諸控除の見直しと累進税率構造の緩和
納税者番号制度の導入 金融証券税制の一元化 相続・贈与税の見直し

2. 法人所得課税

多年度損益通算の拡充 減価償却制度の見直し 連結付加税の撤廃等
早期事業再生の税制措置 法人実効税率の引下げ
企業会計制度改革を踏まえた税務改正 日本型LLC(有限責任会社)の早期導入等

3. 消費税

社会保障費用の増大を踏まえた消費税の一層の活用
軽減税率制度、インボイス制度導入に向けた検討

4. 地方税

基幹税としての個人住民税等の拡充
地方法人課税の見直し